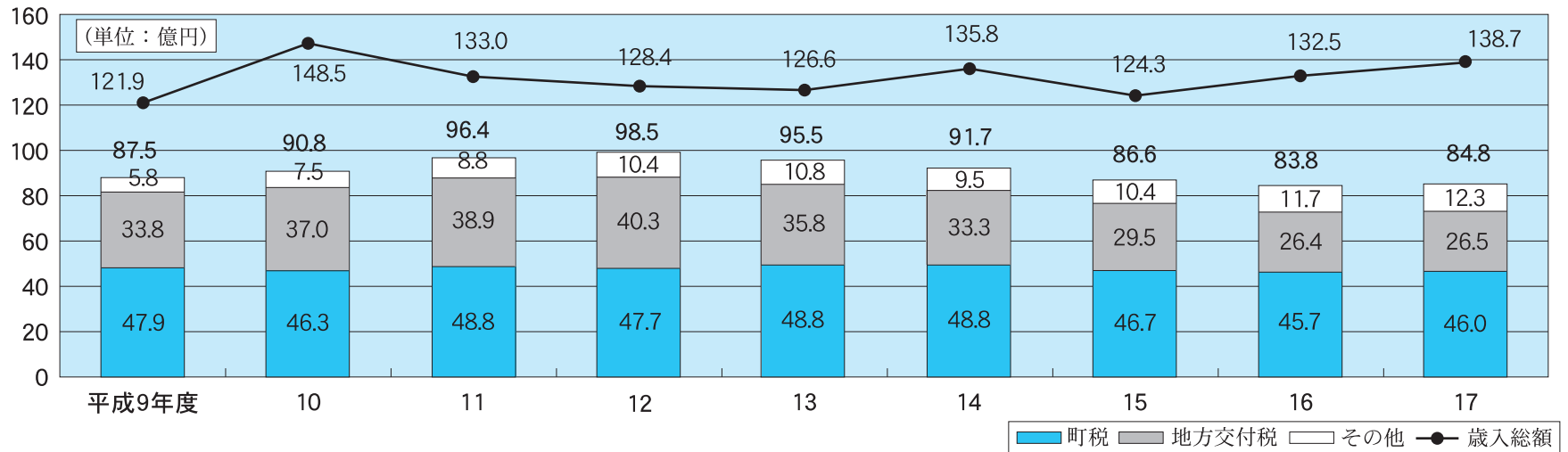


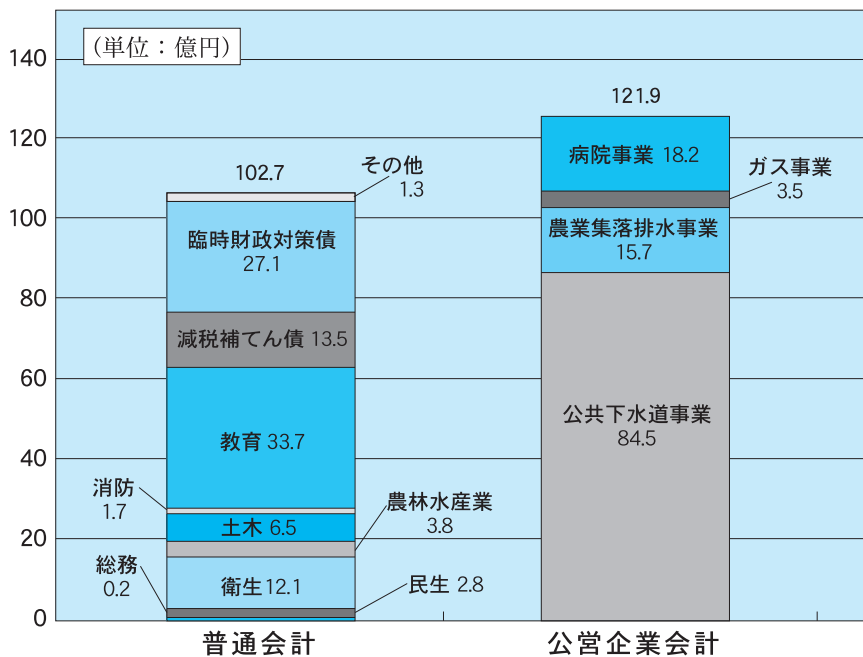
◆ 一般財源の推移（一般会計）

平成13年度以降、不況による税収の減少に加え、国の『三位一体改革』により地方交付税が削減されているため、一般財源は減少傾向にありましたが、景気のゆるやかな回復によって平成17年度はやや増加しています。



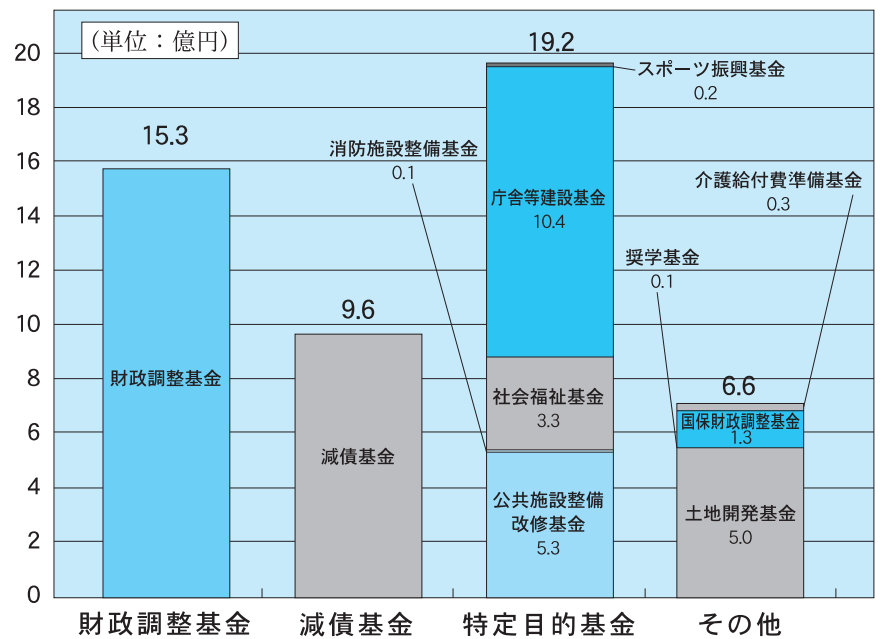
◆ 借入残高

本町の借入残高は、平成17年度末で、約224億6千万円です。



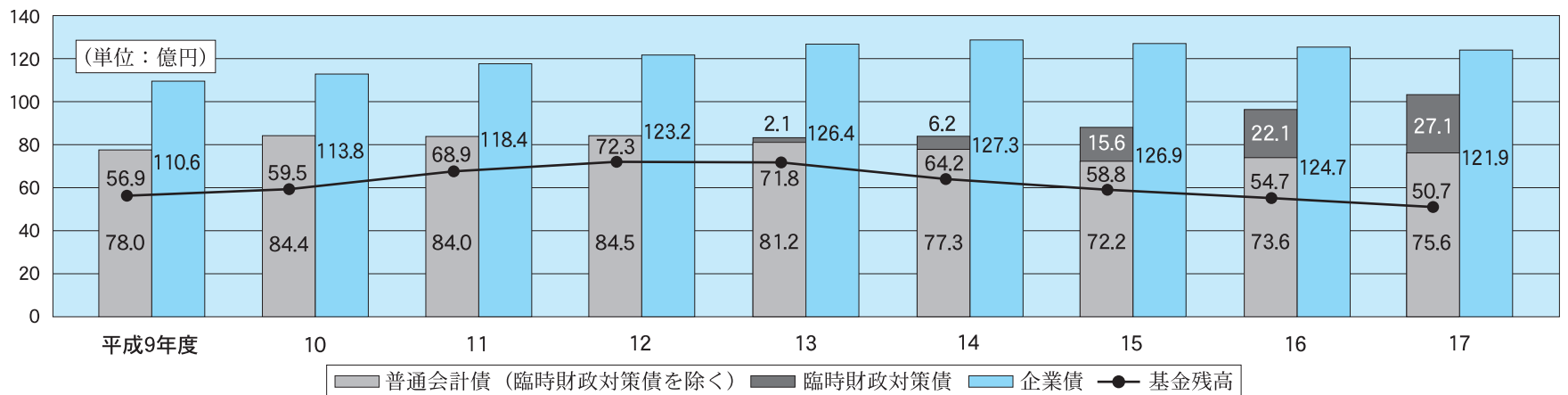
◆ 基金残高

本町の基金残高は、平成17年度末で約50億7千万円です。



◆ 借入残高と基金残高の推移

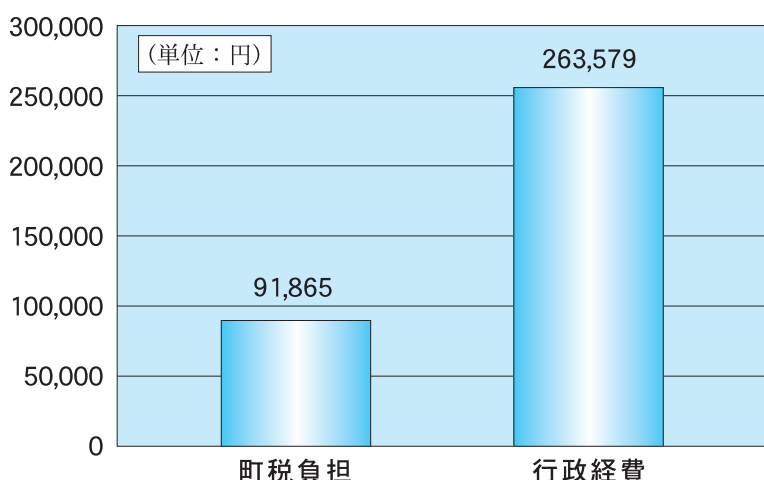
地方交付税が大幅に減額され、臨時財政対策債に振り替えられたため、町全体の借入残高は増加傾向にあります。しかし、臨時財政対策債以外の借入残高は総じて減少傾向にあります。また、町税の減収や地方交付税の削減などによる財源不足を補うため、財政調整基金などが取り崩されていることから、基金残高は減少傾向にあります。



臨時財政対策債…地方交付税の減額に伴い、その振り替え措置として導入された地方債。
臨時財政対策債の元利償還金は、全額、後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなる。

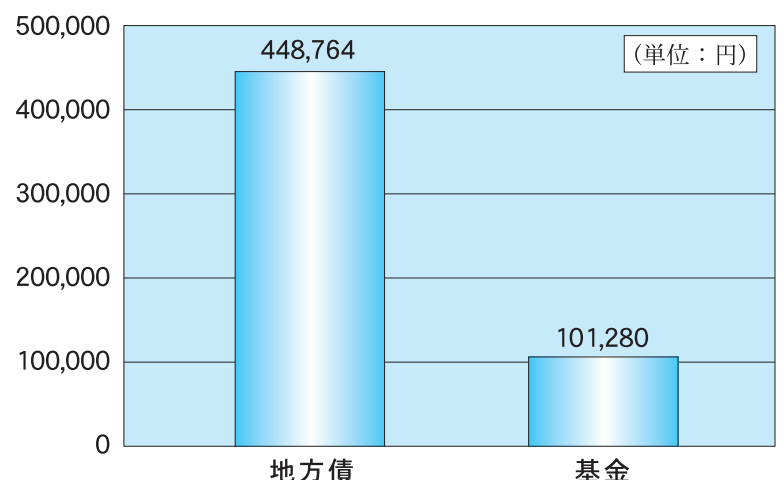
◆ 町民1人当たりの町税負担と行政経費

町民1人当たりの町税負担額に対して、行政経費は約3倍となっています。



◆ 町民1人当たりの地方債（借入金）と基金（貯金）の残高

町民1人当たりの基金（貯金）残高に対して、地方債（借入金）残高は約4倍となっています。



※住民基本台帳人口 50,048人(平成18年3月31日現在)